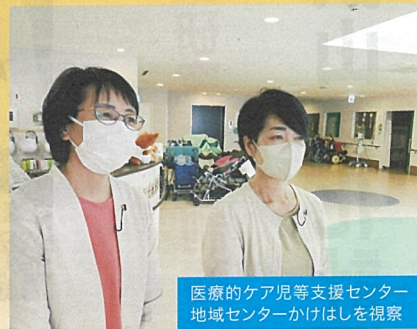
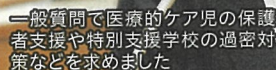


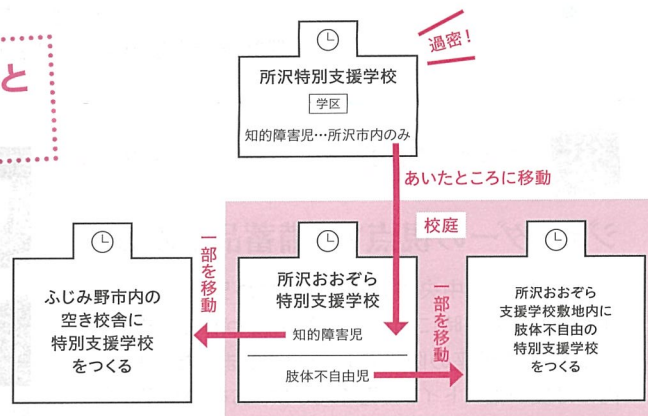
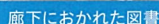
ゼロ歳から3歳の 医ケア児を受け入れ



医療的ケア児等支援センター
地域センターかけはしを視察

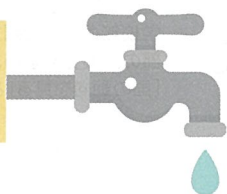
多くの医療的ケア児の保護者の介護負担は重く、特に人工呼吸器の子や歩行ができる子は預ける施設が未だになく、保護者は病気になっても入院すらできない状態です。そうした保護者にとって、短期入所＝ショートステイは欠かせない施設です。しかし県内では3歳未満を受け入れているショートステイはカルガモ家とカリヨンの杜しかありません。私は一般質問で「県立施設である嵐山郷で受け入れを進めるべき」と求めました。知事は「今後3歳未満児の受け入れ体制を整える」と答えました。

有効な方策の1つと 教育長



所沢特別支援学校では児童生徒の増加に対応するため、図書室を教室に転用するなど行って来ましたが、もう転用可能な教室はない状態です。私は過密解消にむけて提案(図参照)。教育長は「有効な方策の1つ。様々な方策について検討する」と答えました。

県水道料金 2026年から(予定)
61.78円→76円に



埼玉県は7月、各自治体に供給する県水の値上げ案を発表しました。引き上げの理由は、施設の老朽化や物価高騰の影響で、維持管理費が増加していますが、水需要の減少により収入が減っているためです。しかし、県水の料金引き上げは市民の水道料金引き上げにつながります。物価高騰が生活を直撃する中、生活に欠かせない水道料金の値上げなど認められません。急激な物価高騰には一般会計からの繰り入れなどで対応すべきです。党県議団は12月定例会の一般質問でも引き下げを求めました。ともに引き上げ反対の声を広げていきましょう。

全国狭山茶化計画達成へ!!

茶業研究所体制強化を求める



小鹿野のお茶農家を訪問



埼玉県茶業研究所



静岡県茶業研究センター

県茶業研究所職員はわずか16名

県茶業研究所(入間市)を訪問しました。狭山茶リーフ茶の消費は伸び悩み価格が低迷しています。しかし、研究所のみなさんは「静岡茶のやぶきたを超える新品種を開発したい。高級ブランドほうじ茶や和紅茶も開発して広げたい」と「全国狭山茶化計画」を語ってくれました。県議団としても全力で応援したいと思います。

しかし茶業研究所の茶業技術研究担当者は16名にすぎません。また農家を訪問して相談にのる農業革新支援担当者は3名です。これでは「全国

狭山茶化計画」達成どころではありません。

LINE 活用で見回り作業省力化?

そこで、一般質問では、「全国狭山茶化計画をめざせ」と題して、茶業研究所の人員体制強化を求めました。しかし知事はセンサーによる情報把握やLINE 活用で見回り作業が省力化されるなどデジタル技術の活用を強調しました。LINEのやり取りで、血の通った農業指導はできるのでしょうか。

災害時、個室トイレの確保を

ジェンダーの視点で、備蓄品をみる

埼玉県には、中央防災基地をはじめ5つの防災基地があり、災害時に向けて備蓄が行われています。党県議団は新座の防災基地を視察しました。基地内には使い捨てトイレ4万4900枚、おむつ5474枚など大量の備蓄がありましたが、個室となる仮設トイレは20基、生理用品は1008枚と、これで足りのかと不安になりました。



●備蓄品目や数量見直しをする

一般質問で個室になる仮設トイレ備蓄が全防災拠点で125基であり生理用品は1万5000枚で1700人分しかないとの質問。知事は、市町村の備蓄や国の支援があるといいつつ、常に備蓄用品の品目や数量の見直しを行っているとの答弁しました。



●定例会のたびに要求

党県議団は、国に無償化を求めるとともに23年6月、12月と一般質問で県独自の給食無償化を求めてきました。今定例会一般質問でも、市町村学校無償化と特別支援学校の小中学部の無償化を求めました。教育長は、「国の動向を見る」と答弁しました。



学 校給食無償化を求める意見書可決——全会派一致

6月定例会では、「学校給食の無償化制度の構築を求める意見書」が全会派一致で採択されました。

学校給食費無償化の実現に向けた検討を速やかに進めることを国に求めたものです。自民党が提案したのですが、党県議団は2022年12月にすでに、給食無償化意見書案を提案していました。しかし当時の自民党など他会派は賛成せず、議会提出はできませんでした。今回自民党などが態度を変更し、意見書が可決されたのは、県民の運動の大きな成果です。

介護職員の処遇改善の請願が不採択に

請願に対する態度 (○=賛成 ×=反対)

県独自の介護職員等の処遇改善事業の実施を求める請願

共産

自民

民主フォーラム

公明

県民

改革

○

×

○

×

×

○

川口特別
支援学校

増築するが、なお教室不足 新校設置を

運動で過密対策すむ

党県議団が、川口の特別支援学校の過密状態について初めて取り上げたのは今から約30年前です。保護者のみなさんの力強い運動によって、草加かがやき、戸田かけはしと特別支援学校が新設され、川口特別支援学校の増築が決まりました。今定例会にはその増設の工事請負契約についての議案が提出されました。この増築によって、16教室96人分の教室があらたにできます。

さらに375人増加——新校設置を

しかし、それでも障害児の増加が予想され、教室はまだ足りません。去年の12月議会で私がこの問題を取り上げた際、教育長は2031年までの間で、「375人の増加を見込んでいる。推移を踏まえ、教育環境の改善に取り組んでいく」と答弁しました。川口特別支援学校の敷地は狭く、これ以上の増設は無理です。引き続き新校の設置を求めています。



児童生徒の増加でお迎えの車が
びっしりの川口特別支援学校

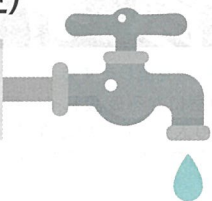


国に対しての予算要望で特別支援
学校建設の補助金の増額を求めまし
た(写真は去年の予算要望)

物価高騰が生活を直撃 さらに水道料金も値上げ!?

県水道料金 2026年から(予定)

61.78円→76円に



埼玉県は7月、各自治体に供給する県水の値上げ案を発表しました。引き上げの理由は、施設の老朽化や物価高騰の影響で維持管理費が増加していますが、水需要の減少により収入が減っているためです。しかし、県水の料金引き上げは市民の水道料金引き上げにつながります。物価高騰が生活を直撃するなか、生活に欠かせない水道料金の値上げなど認められません。一般会計からの繰り入れなどで食い止めるべきです。私は昨年12月の定例会の一般質問でも引き下げを求めました。ともに引き上げ反対の声を上げましょう。

訪問介護事業所が危機 407万円もの減収

訪問介護報酬が削減となり、県内4事業所をもつある法人の場合、あわせて月34万円の減収で、このまま減収が続けば年間407万9000円の減収となります。党県議の一般質問で、事業所閉鎖の意向などをいち早くつかんで、手立てを講じることを求めました。知事は「それぞれの抱える経営上の課題解決にむけ丁寧に対応したい」と答えました。



介護現場の人材確保のため、県で処遇改善を

また介護職場での人手不足が深刻です。訪問介護事業所にお話をうかがうと、「募集しても募集しても職員応募がない」と言います。川口のような東京に隣接している自治体では「みんな給与の高い東京に行ってしまう」と嘆きの声です。こうした格差を埋めるため県として処遇改善を実施するよう求めましたが、知事はあくまで国が行うべきだと答えました。

日本共産党 埼玉県議会議員

山崎すなお NEWSレター

プロフィール

川口市柳崎在住 ● 元高校教師(公民)
39歳 子育て中 ● 蕨高校・フェリス女
学院大学卒 ● 防災士 ● 趣味/読書、手
話、語学学習、絵本、卓球

2024年夏号【6月定例会特集】

発行 ● 日本共産党埼玉県議団 〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1 埼玉県庁内
TEL ● 048-824-3413 FAX ● 048-825-1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

全国狭山茶化計画達成へ!!

茶業研究所体制強化を求める



県茶業研究所職員はわずか16名

県茶業研究所(入間市)を訪問しました。狭山茶リーフ茶の消費は伸び悩み価格が低迷しています。しかし、研究所のみなさんは「静岡茶のやぶきたを超える新品種を開発したい。高級ブランドほうじ茶や和紅茶も開発して広げたい」と「全国狭山茶化計画」を語ってくれました。県議団としても全力で応援したいと思います。

しかし茶業研究所の茶業技術研究担当者は16名にすぎません。また農家を訪問して相談にのる農業革新支援担当者は3名です。これでは「全国

狭山茶化計画」達成どころではありません。

LINE 活用で見回り作業省力化?

そこで、一般質問では、「全国狭山茶化計画をめざせ」と題して、茶業研究所の人員体制強化を求めました。しかし知事はセンサーによる情報把握やLINE 活用で見回り作業が省力化されるなどデジタル技術の活用を強調しました。LINE のやり取りで、血の通った農業指導はできるのでしょうか。

災害時、個室トイレの確保を

ジェンダーの視点で、備蓄品をみる

埼玉県には、中央防災基地をはじめ5つの防災基地があり、災害時に向けて備蓄が行われています。党県議団は新座の防災基地を視察しました。基地内には使い捨てトイレ4万4900枚、おむつ5474枚など大量の備蓄がありましたが、個室となる仮設トイレは20基、生理用品は1008枚と、これで足りのかと不安になりました。



●備蓄品目や数量見直しをする

一般質問で個室になる仮設トイレ備蓄が全防災拠点で125基であり生理用品は1万5000枚で1700人分しかないと質問。知事は、市町村の備蓄や国の支援があるといいつつ、常に備蓄用品の品目や数量の見直しを行っていると答弁しました。



学校給食無償化を求める意見書可決——全会派一致

6月定例会では、「学校給食の無償化制度の構築を求める意見書」が全会派一致で採択されました。

学校給食費無償化の実現に向けた検討を速やかに進めることを国に求めたものです。自民党が提案したのですが、党県議団は2022年12月にすでに、給食無償化意見書案を提案していました。しかし当時の自民党など他会派は賛成せず、議会提出はできませんでした。今回自民党などが態度を変更し、意見書が可決されたのは、県民の運動の大きな成果です。

●定例会のたびに要求

党県議団は、国に無償化を求めるとともに23年6月、12月と一般質問で県独自の給食無償化を求めてきました。今定例会一般質問でも、市町村学校無償化と特別支援学校の小中学校の無償化を求めました。教育長は、「国の動向を見る」と答弁しました。



介護職員の処遇改善の請願が不採択に

請願に対する態度 (○=賛成 ×=反対)

	共産	自民	民主フォーラム	公明	県民	改革
県独自の介護職員等の処遇改善事業の実施を求める請願	○	×	○	×	×	○

水は住民の健康を守るために必要



県は12月議会に水道用水料金を21%引き上げる議案を提出。県水料金引き上げは市町村の水道料金の引き上げにつながりかねません。9月20日、日本共産党埼玉県委員会がシンポジウムをおこない、私はコーディネーターをつとめました。

県職員組合役員は「住民の命や健康を守るために必要なもの。受益者負担を求めるのは間違い」と話しました。埼玉自治体問題研究所の林副理事長は「夏の渇水時に水が足りない」と県民世論を聞かずに水利ダムを建設し、その後、水が売れないからと料金引き上げるのは勝手ではないか。検証が必要だ」と述べました。梅村さえこ元衆議院議員は「国の方針は、水道施設の耐震化や老朽化対策などには補助はしない。新しい施設に補助するという方針」と説明。

シンポジウムの最後に署名が提起されました。みなさんとともに県水値上げストップに力をつくします。

マイナ保険証

7割超える医療機関でトラブル



保険医協会の方たちは開業医の会員さんにマイナ保険証のトラブルなどの実態調査をおこなっています。「政府が対策に取り組んだ5月以降でも7割を超える医療機関が認証エラーや資格情報が無効になるなどトラブルがあったと回答。8割以上の会員が現行保険証を残すべきと答えている」と話していました。

マイナ保険証は持たなくても大丈夫です。来年12月までは現行の保険証が使えます。その後、資格確認書が発行されます。三芳町では住民から問い合わせがあいつだことから、説明するお知らせをつくって配布していることを紹介しました。

「原爆と人間」展



日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）が2024年のノーベル平和賞を受賞するといううれしいニュースが流れました。被団協のみなさんが自身の体験を語りながら世界にむけて核兵器廃絶を訴えてきたことへの評価です。

8月に三芳町でおこなわれた「原爆と人間」展。各地でこうしておこなわれる写真展も被爆の実相を伝える上で重要です。

被爆の実相を伝え
核兵器廃絶を発信する

治水対策や道路の修繕をふじみ野市議団、三芳町議団とともに川越県土整備事務所に要望



川越街道の樹木や雑草、歩道のでこぼこなどの安全対策を要望。



新河岸川の氾濫対策や歩道の整備などを求めました。